

日本共産党の水谷修です。7意見書案に対する賛成討論を行います。

まず、日本共産党議員団提案の5意見書案について述べます。

「教育の無償化及び教育費の負担軽減を求める意見書」案、及び「小・中・高等学校での30人以下学級編成が直ちに可能になるよう、教員定数の改善を求める意見書」案についてであります。

コロナ禍のもと保護者の経済的困難は深刻で、給食費やタブレット購入などの負担軽減が急がれます。そのため市の町村への財政支援は重要です。また、給付型奨学金への所得要件緩和を進めるとともに、大学の学費引き下げと、そのための大学への支援策が急がれます。

昨年、公立小中学校の学級編成標準を、2025年度までに、全学年35人以下に引き下げるとしたことは多くの方々の運動が実ったものです。また昨年12月本府議会は「義務教育における30人学級の推進を求める意見書」を全会一致で国に送付いたしました。高校にも広げ、30人学級にしていくことは、豊かで深い学びを保障するために極めて重要であります。

今定例会に、「府立高校における一人1台タブレット導入について、私費でなく公費負担での実施を求める請願」が6,801人から提出され、「すべての子どもたちが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備を求める請願」が1万6,973人から提出され、その後も署名は増えています。府議会がこうした府民の願いに応えようではございませんか。

次に、「保育・学童保育職員の増員と大幅賃金引き上げを求める意見書」案についてであります。

保育施設や学童クラブは、子どもたちの安全安心にとって重要であり、働く保護者を支える重要な役割を担っており、コロナ禍で業務も増えています。しかるに十分な職員配置ができていない現状にあるとともに、専門職でありながら、まともな賃金が保障されていません。保育士の賃金水準は、全産業平均に比べ月10万円も低い現状であり、全産業平均を上回る水準に引き上げるべきであります。放課後児童支援員の6割が非正規でございます。職員配置基準と賃金保障は国によって決まっています。国において、賃金水準の引き上げと配置基準の改善は急務であります。

次に、「消費税減税とインボイス制度の実施中止を求める意見書」案、及び、「生活困窮者対策の緊急実施を求める意見書」案についてであります。

消費税は食料・生活必需品や光熱水費など、暮らしに不可欠な支出に幅広く課税されており、逆進性の強い税制であります。消費税減税は、コロナで大打撃を受けている国民にとって、とりわけ所得が低い人ほど恩恵があり、直接給付と同じ役割を果たします。ですから、コロナ禍のもと、世界中の63か国が付加価値税の減税を実行もしくは予定しているのであります。

先日話を伺った大手ゼネコンの現場責任者は、建設資材の高騰が歩掛表に十分反映されていない実情を指摘され、また、一人親方など非課税事業者は、消費税を実際は転嫁できていない実態にあり、重層的な下請け構造のもとで、インボイス制度によって業界全体が深刻な影響を受けることを懸念しておられました。コロナ禍のもとでの消費税減税とインボイス制度の実施中止は、立場の違いをこえた国民の声であります。

「灯油は高くて、買えない」と嘆いておられる高齢者、食材高騰でやむなく値上げしたラーメン店、仕事を失い社協に相談に行かれる外国人労働者が増えているなど、深刻な府民の声をお聞きしています。

冷え込んだ地域経済に、石油製品、食材や生活必需品の高騰が追い打ちをかけ、とりわけ生活困窮者への影響は深刻であるにも関わらず対策は限定的であります。年末に向けて、緊急小口資金の再貸付や給付金の拡充、福祉灯油など、生活困窮対策を緊急に行うことは当然です。

以上の5意見書案にご賛同いただきますよう、呼びかけるものでございます。

次に、「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」案についてであります。

アジア・太平洋戦争において国内では唯一地上戦が行われた沖縄では24万人以上の方々が命を奪われ、また、沖縄戦で京都府出身2,500有余の軍人の方々が命を落とされました。今なお遺骨収集が続いており、沖縄南部に多くの遺骨が残されています。

辺野古の米軍新基地建設で、埋め立て土砂の7割が、戦没者の遺骨が残る本島南部から調達されるのは、まさに「戦没者への冒瀆」です。政府は「遺骨がないか業者が目視で調査する」と述べていますが、土に埋もれる遺骨は土と同じ色で判別が難しく、業者は重機で掘り起こすため目視で判別できる保証などありません。

政府は、戦没者の無念と遺族の心情に寄り添い、土砂採取計画は撤回するとともに、新基地建設の中止を強く求めるものです。

以上、全意見書案に対する賛成討論といたします。ご静聴いただきまして、ありがとうございました。